

基本情報

編集方針

この「YKK APサステナビリティデータブック 2023」は、「YKK AP統合報告書 2023」やウェブサイトなどで開示しているサステナビリティ関連情報の中でもデータに特化してまとめています。「YKK AP統合報告書 2023」や「YKK AP環境報告書 2023」、ウェブサイトと併せてご覧ください。

今後も皆様からのご意見を参考にしながらより分かりやすい報告書になるよう改善を図ることで、ステークホルダーの皆様との対話に資するコミュニケーションツールとしていきます。

発行時期	2023年8月	
報告対象期間、報告対象範囲	2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日） ※一部、対象期間外の情報も含まれます。 YKK AP株式会社、YKK AP国内関係会社、YKK AP海外関係会社	
会社基本情報	商号（社名） YKK AP株式会社（YKK AP Inc.） 本社所在地 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 資本金 140億円 設立 1957年7月22日 決算期 毎年3月31日	
従業員数（国内/海外） ※各年度末時点	（国内）12,802名（2022年） 12,819名（2021年）、12,484名（2020年）、12,479名（2019年） ※YKK APグループ（国内）	
	（海外）4,341名（2022年） 4,158名（2021年）、4,328名（2020年）、4,284名（2019年） ※YKK APグループ（海外）	
関係会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内関係会社 株式会社YKK AP沖縄 株式会社プロス 株式会社イワブチ 株式会社YKK APラクシー 株式会社日東 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外関係会社 YKK APアメリカ社 エリーAP社 エリーAP USA社 YKK AP中国投資社 YKK AP大連社 YKK AP中国社 YKK AP蘇州社 YKK AP香港社 YKK AP台湾社 YKK APインドネシア社 YKK APマレーシア社 YKK APタイ社 ポルーカ社 YKK AP FACADE社 YKK AP FACADEシンガポール社 YKK AP FACADEベトナム社 YKK AP北米テクノロジーズ社
拠点数（国内/海外）	国内195拠点、海外11カ国／地域	
製造拠点（国内/海外）	国内24拠点、海外11拠点	

財務データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高(連結) [※]	4,258億円	4,028億円	4,463億円	5,086億円
売上高(国内計)	3,745億円	3,532億円	3,886億円	4,257億円
事業セグメント別売上高(住宅)	1,822億円	1,747億円	1,867億円	1,964億円
事業セグメント別売上高(ビル)	1,112億円	1,025億円	1,148億円	1,343億円
事業セグメント別売上高(エクステリア)	598億円	577億円	630億円	650億円
事業セグメント別売上高(その他)	212億円	180億円	239億円	298億円
売上高(海外計)	713億円	662億円	797億円	1,158億円
地域別売上高(北米)	306億円	302億円	349億円	493億円
地域別売上高(中国)	219億円	206億円	239億円	337億円
地域別売上高(アジア)	161億円	135億円	177億円	256億円
地域別売上高(ファサード)	25億円	18億円	31億円	72億円
海外比率	12%	13%	14%	17%
営業利益 [※]	228億円	209億円	173億円	178億円
営業利益率 [※]	5.4%	5.2%	3.9%	3.5%
経常利益 [※]	-	230億円	186億円	213億円
親会社株主に帰属する当期純利益 [※]	-	213億円	111億円	152億円
包括利益 [※]	-	483億円	197億円	276億円
純資産額 [※]	-	2,251億円	2,418億円	2,660億円
総資産額 [※]	-	3,897億円	4,265億円	4,558億円
総資産利益率(ROA)	-	5.5%	2.7%	3.5%
自己資本比率	-	56.9%	56.2%	57.9%
自己資本利益率(ROE)	-	9.6%	4.8%	6.1%
営業活動によるキャッシュ・フロー [※]	-	296億円	269億円	323億円
投資活動によるキャッシュ・フロー [※]	-	△38億円	△198億円	△228億円
財務活動によるキャッシュ・フロー [※]	-	△96億円	△54億円	△49億円
現金及び現金同等物の期末残高 [※]	-	272億円	317億円	376億円
設備投資	193億円	148億円	206億円	296億円
研究開発費	88億円	80億円	90億円	93億円
減価償却費 [※]	-	181億円	185億円	196億円
売上高研究開発投資比率	2.1%	2.0%	2.0%	1.8%

売上高(連結)におけるグループ内の取引については相殺消去しています。

海外比率は外部顧客に対する売上高における比率です。

2020年度の総資産利益率(ROA)は連結初年度のため、期末総資産に基づいて計算しております。

2020年度の自己資本利益率(ROE)は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

当該数値は公認会計士または監査法人の監査の対象外であり、監査を受けておりません。

※ 損益状況、財政状況、財務指標、キャッシュ・フローの連結財務データについて、2021年度以降は監査法人によるレビューを受けております。

財務情報

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/info/account/>

サステナビリティの考え方

YKK精神に基づく企業の社会的責任

[基本的な考え方]

YKKグループは、“他人の利益を図らずして自らの繁栄はない”という思想に基づくYKK精神「善の巡環」を全事業を貫く精神的支柱としてきました。

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。私たちは事業をすすめるにあたり、この点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えてきました。それは事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図り、それがお客様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できるという考え方です。

この「善の巡環」の精神を根幹とし、経営理念である「更なるCORPORATE VALUEを求めて」のもと、「公正」を行動の基軸として、世界の70以上の国と地域で現地に根差した事業を展開しています。

[企業市民としての社会的責任]

私たちには、企業市民としての責任があり、公正な企業経営を実践していくためにも、この責任を真摯に受け止めています。今、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。国際社会においても文化や習慣、考え方などの多様性を尊重し、事業活動を通して社会の発展に貢献する責務があります。

YKKグループは、YKK精神「善の巡環」、そして経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」の実践を通して、これからも本業を通じて持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

➔ YKK精神に基づく企業の社会的責任

<https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/csr/responsibility.html>

マテリアリティの推進体制

YKK APでは、各マテリアリティに推進部門を設け、取り組みを強化しています。さらに社長をトップとするESG全体会議は、環境（Environment）をテーマとする環境政策委員会、社会（Social）をテーマとするブランドマネジメント委員会、ガバナンス（Governance）をテーマとするコンプライアンス委員会で組織されており、それぞれ社長・副社長が委員長を務める当社の主要な委員会組織です。ESG全体会議の直轄組織である「マテリアリティ推進ワーキンググループ」では、ESG全体会議および各マテリアリティ推進部門と連携しながら、マテリアリティ推進とKPI管理を行っています。



➔ マテリアリティの推進体制

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/materiality/#system>

マテリアリティと指標

マテリアリティ

マテリアリティの特定においては、2021年に策定した当社のパーパスを軸と定めて検討しました。パーパスは、

- 「好奇心と探究心」が示す持続的成長を支える「人材」
- 「ArtとTechnology」「価値ある建築パーツ」が示す、商品による社会課題解決と、その源泉となる「モノづくり」
- 「人と自然、未来をつなぐ」が示す、社会的責任を果たすための「信用・信頼」

の3つの重要な要素で構成されています。この要素を軸とし、そこに、事業の持続的成長に関わる「経営視点」と、社会の持続的発展に関わる「社会視点」を掛け合わせて検討しました。「経営視点」には事業方針より、当社事業への影響度が高いテーマを抽出しました。「社会視点」では、各ステークホルダーにとっての重要度を分析し、マテリアリティ候補を抽出しました。これらの視点で抽出した候補から、最重要と考えられる10の項目を選出し、マテリアリティとして設定しました。

→ マテリアリティの特定の考え方と特定プロセス
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/materiality/#process>

マテリアリティに対する取り組みと指標

マテリアリティを具体的に推進するため、各マテリアリティに対する取り組みと指標を定め、第6次中期経営計画での目標値を設定しています。

第6次中期におけるマテリアリティの目標

マテリアリティ	取り組み	指標	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (目標)	2024年度 (目標)	関連する SDGs
ダイバーシティ& インクルージョン	多様なスキルと経験を持つ社員が、互いに尊重・共働し、インクルーシブな企業文化の醸成を推進する	女性管理職人数 ^{○1}	113名	122名	133名	140名	
		障がい者雇用率 ^{○1}	2.29%	2.32%	2.35%	2.50%	
		男女賃金比(平均値) ^{○1} ※カッコ内は課長職の男女賃金比	68.6% (86.4%)	69.7% (87.7%)	70.0%	71.0%	
働きがいのある 職場環境の整備	一人ひとりが成長し働きがいを持って活躍し、最高のパフォーマンスを発揮できる職場環境を整備する	育児休業取得率(男性) ^{○1}	53.2%	73.2%	50%以上	50%以上	
		従業員エンゲージメント ^{○1}	51%	49%	65%	70%	
新たな価値を創出する 人材の開発・育成	持続可能な成長に向け、次世代リーダーの確保・育成・登用および必要な人材への投資を行う	公的資格奨励金対象資格取得者数(延べ人数) ^{○1}	15,714名	17,083名	18,500名	20,000名	
		次世代リーダー育成プログラム「価値創造塾」 ^{○1} ●参加者数 ※カッコ内は累計参加者数 ●役員登用数(累計)	9名(195名) 29名	9名(204名) 32名	9名(213名) -	9名(222名) -	
		会社派遣での学位取得者数 ^{○1} (博士号・MBA・MOT)	13名	17名	24名	27名	
人権の尊重	企業の社会的責任として、自社のみならず自社をとりまくサプライチェーン等の人権に配慮する	各国/地域の事業活動におけるYKK AP人権方針の徹底 人権・ハラスメント研修内容の拡充・充実					
		取引基本原則締結社数(累計) ^{○1}	821社	1,184社	1,184社	1,184社	
		重要サプライヤーを対象としたCSRアンケート実施社数(累計) ^{○1}	48社	1,184社	1,184社	1,184社	

マテリアリティ	取り組み	指標	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (目標)	2024年度 (目標)	関連する SDGs				
商品による 社会課題解決と 競争力の 源泉となる 「モノづくり」	ステークホルダーとの共創	重要なステークホルダーである 顧客・社会・社員との積極的な対話を通し、 価値を創造し続ける	顧客：国内・海外のお取引先を対象とした技術提案・研修メニューの拡大 社会：お客様の声を商品やサービスの開発・改善や情報提供につなげる活動の推進 社員：社員のアイデアを広く収集し事業に活かす取り組みの推進								
	イノベーションの創出	持続可能な成長に向け、中長期的な 視点での事業の構想や生産・業務プロセスに おけるイノベーションを促進する	イノベーション人材の育成・創出プログラムの構築 ●新規事業創出を加速推進するAPイノベーションプログラムの構築・制度づくり ●革新的な組織風土の醸成とイノベーション人材育成に向けた基盤整備								
	社会課題を解決し続ける 商品・サービス	商品・サービスによる社会課題解決への 挑戦を通して、新たな価値を創造し、 社会の持続的な発展に貢献する	高断熱窓化率(戸建住宅向け) ^{○2}	70%	75%	84%	90%				
		樹脂窓化率(戸建住宅向け) ^{○2}	31%	31%	35%	40%					
		サステナブル商品売上比率 ^{○3}	38.4%	37.8%	40.6%	39.1%					
社会的責任を 果たすための 「信用・信頼」	公正な事業活動	グローバルガバナンス体制のもと、 法令や社会規範の遵守を徹底し、 倫理的で誠実な事業活動を行う	YKKグローバルコンプライアンス基準(YGCC) 導入拠点数 ^{○3} ※かっこ内は内部監査実施拠点数				55拠点 (20拠点)	56拠点 (27拠点)	57拠点 (27拠点)	57拠点 (28拠点)	
	レジリエントな経営基盤	不測の事態への対応の他、 経営の透明性を高め、誠実で公正な 企業統治を行うリスクマネジメントにより レジリエンスを高める	CRO主導によるリスク管理体制の強化と有事における対応の迅速化 オールハザードベースでのBCPの見直し ●感染症、大規模自然災害、サプライチェーンの遮断、サイバー事故等に対応 ●BCP発動後の確実な運用による復旧と操業								
	環境との共生	脱炭素・循環型社会の促進、環境配慮商品の 拡販など、環境負荷低減と気候変動の緩和と 適応に貢献する	自社内CO ₂ 排出量 ^{○3}	325千t-CO ₂	304千t-CO ₂	288千t-CO ₂	275千t-CO ₂				
		廃棄物排出量(製造拠点) ^{○3} ※かっこ内は原単位	15.9千t (3.57t/億円)	15.4千t (3.03t/億円)	14.3千t (2.61t/億円)	13.9千t (2.56t/億円)					
		水使用量(製造拠点) ^{○3} ※かっこ内は原単位	9.8百万㎡ (2.20千㎡/億円)	8.9百万㎡ (1.75千㎡/億円)	8.6百万㎡ (1.58千㎡/億円)	8.5百万㎡ (1.57千㎡/億円)					

対象範囲 ◇1: YKK AP単体 ◇2: YKK APグループ(国内) ◇3: YKK APグループ(国内+海外)

※ サステナブル商品・・・省エネ、省施工、防災・減災、安全・安心、健康・衛生など社会の重要課題を解決し、SDGs達成に貢献する建築パーツをサステナブル商品と定義しています。

※ 2024年度目標は2021年度策定の中長期目標です。

マテリアリティと第6次中期経営計画での目標

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/materiality/#goal>

社会に対するコミットメント

- 2019年1月 国際的イニシアチブ「SBT (Science Based Targets)」認定を取得 (2021年2月 更新)
- 2019年5月 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の提言への賛同
- 2021年5月 「国連グローバル・コンパクト」に署名
- 2022年6月 気候変動イニシアティブのメッセージに賛同
- 2022年6月 内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表
- 2023年4月 環境省の定める「エコ・ファースト企業」に認定
- 2023年4月 経済産業省「GXリーグ」への参画
- 2023年5月 持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」へ加盟